

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成20年5月16日

【事業年度】 第23期(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

【会社名】 株式会社パレモ

【英訳名】 PALEMO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中本 敏幸

【本店の所在の場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

【電話番号】 0587(24)9771

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経理管理部長 永井 隆司

【最寄りの連絡場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

【電話番号】 0587(24)9771

【事務連絡者氏名】 常務取締役 経理管理部長 永井 隆司

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月		平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
売上高	(千円)	28,502,787	30,322,275	31,325,632	34,095,264	33,796,077
経常利益	(千円)	1,506,408	1,663,678	1,627,927	2,045,758	1,117,260
当期純利益	(千円)	698,078	743,815	836,873	793,532	286,567
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	—	—	—	—	—
資本金	(千円)	638,450	1,229,250	1,229,250	1,229,250	1,229,250
発行済株式総数	(千株)	5,700	7,260	7,260	7,260	7,260
純資産額	(千円)	3,668,724	5,488,489	6,189,030	6,844,596	6,911,216
総資産額	(千円)	12,860,706	14,553,061	13,723,300	14,445,023	15,213,639
1株当たり純資産額	(円)	640.29	752.68	849.35	943.39	952.59
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	(円)	15.0 (—)	15.0 (—)	15.0 (—)	20.0 (—)	20.0 (10.0)
1株当たり当期純利益	(円)	131.90	101.61	111.77	109.37	39.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	28.5	37.7	45.1	47.4	45.4
自己資本利益率	(%)	24.0	16.2	14.3	12.2	4.1
株価収益率	(倍)	15.7	12.6	15.6	13.3	12.1
配当性向	(%)	11.4	14.8	13.4	18.3	50.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,386,035	515,860	1,602,206	1,789,462	726,722
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△867,671	△1,258,892	△1,117,602	△1,400,041	△1,497,755
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	121,800	1,017,661	△1,132,135	△531,288	622,273
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	799,350	1,073,980	426,448	284,580	135,821
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	153 (1,413)	152 (1,565)	149 (1,880)	152 (1,981)	165 (2,151)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、第19期から第22期までは関連会社がないため記載しておりません。第23期は利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため記載を省略しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 5 従業員数は期末正社員就業人員数であり、()内に臨時雇用者として嘱託社員及び1日7.5時間換算のパートタイマーを外書で記載しております。尚、嘱託社員及びパートタイマーは期中平均在籍人員を記載しております。
- 6 当社は、平成15年8月29日にジャスダック市場に株式を上場いたしました。
- 7 当社は、平成16年7月29日払込期日として35万株の公募増資を行ないました。また平成16年10月8日をもって普通株式1株につき1.2株の分割をいたしました。

2【沿革】

当社の前身は、昭和56年2月にユニー株式会社運営本部内に発足いたしました「SSギャルフィット部」であります。同年6月には、「ギャルフィット大田川店」を1号店として開店し、営業を開始いたしました。以降、ユニー株式会社のショッピングセンター内に「ギャルフィット」「ファナー」「ライムストーン」のショップ名で出店を続け、昭和57年1月には「ギャルフィット事業部」として事業部体制を整え、出店エリアも関東、静岡、北陸へと拡大いたしました。昭和59年11月にはユニー株式会社より分社化し、株式会社パレモの設立に至りました。

沿革につきましては次のとおりであります。

年月	事項
昭和59年11月	株式会社パレモを設立（資本金1億円）
昭和60年2月	ユニー株式会社より「ギャルフィット事業部」の営業を譲受け、株式会社パレモとして名古屋市 中村区名駅三丁目25番9号にて営業開始
昭和60年7月	路面店1号店「ギャルフィット原宿店」開店
昭和62年3月	東京営業本部開設
平成8年2月	額面株式を5万円から50円に変更のため株式会社パレモ（形式上の存続会社）と合併
平成10年2月	株式会社シーベレットより生活雑貨専門店を営業譲受
平成12年8月	本社を愛知県稲沢市天池五反田町1番地（現在地）へ移転 佐川物流サービス株式会社と物流業務委託契約を締結（当社呼称：小牧配送センター）
平成13年8月	大阪本部開設
平成14年8月	第一貨物株式会社と物流業務委託契約を締結（当社呼称：東京配送センター）
平成15年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年9月	全国47都道府県すべてに出店
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年8月	株式会社東京インセンスよりバッグ・アクセサリ専門店を営業譲受
平成18年8月	上海に配送センターを開設
平成18年12月	青島に配送センター開設
平成20年1月	中国に独資による現地法人「巴麓夢(上海)服飾貿易有限公司」を設立

3【事業の内容】

当社は、親会社であるユニー株式会社の企業グループに属しております。当社の事業内容は以下のとおりであります。

当社は、アパレル事業及び雑貨事業の2つの専門店事業を展開しており、その取扱商品は婦人洋品、婦人服、バラエティ雑貨及び服飾雑貨であります。全国の商業施設に複数の業態をチェーン展開しております。

当社の事業部門は次のとおりであります。

(1)アパレル事業

10代後半から30代前半の女性をメイン顧客層とした婦人洋品・婦人服・服飾雑貨をトータル展開する専門店事業であります。業態数は15であり、各々のコンセプトに基づき出店立地を選別し、チェーン展開しております。

業態は、「ギャルフィット」「G・F・C」「GF-21」「JUKE」「ファナー」「ドスチー」「ジニー」「Re-J」「ビスページ」「ハイチビーチ」「パレモプラス」「ライムストーン」「L・S・C」「リメディオ」「トレクオーレ」の15業態であり、詳細は下記のとおりであります。

- ・「ギャルフィット」「G・F・C」「GF-21」「JUKE」・・・当事業の基幹業態であり、ティーンズ・ヤングからヤングミセスの一部を対象顧客としたレディースアパレルと雑貨を展開する業態です。主にRSC（リージョナル型ショッピングセンター）及びLSC（ライフスタイルセンター）を出店立地としております。
- ・「ファナー」・・・ティーンズ・ヤングからヤングミセスを対象顧客としたレディースアパレルと雑貨を展開する業態です。主にNSC（ネバーフード型ショッピングセンター）及びスーパーセンターを出店立地としております。
- ・「ドスチー」・・・ティーンズ・ヤングを対象顧客としたセクシー系のレディースアパレルと雑貨をトータルで展開する業態です。「ドスチー」ブランドの商品を展開しており、駅ビル・ファッションビル及びモール型SC（ショッピングセンター）を出店立地としております。
- ・「ジニー」・・・ティーンズ・ヤングからヤングミセスを対象顧客とした、13号から21号までの大きいサイズのレディースアパレルと雑貨を展開する業態です。他のアパレル業態との複合出店を中心に展開していますが、単独店も展開しております。主にRSC及びLSCを出店立地としております。
- ・「Re-J」・・・ティーンズ・ヤングからヤングミセスを対象顧客とした、13号から21号までの大きいサイズのレディースアパレルと雑貨をトータルで展開する業態です。主に駅ビル・ファッションビル及びモール型SCを出店立地としております。
- ・「ライムストーン」「L・S・C」・・・ヤングからヤングミセスを対象顧客としたレディースアパレルと雑貨を展開する業態です。主にRSC及びLSCを出店立地としております。
- ・「リメディオ」「トレクオーレ」・・・ヤングからヤングミセスを対象顧客としたレディースアパレルと雑貨を展開する業態です。駅ビル・ファッションビル及びモール型SCを出店立地としております。
- ・「ビスページ」「パレモプラス」・・・当社のアパレル及び雑貨事業の商品をセレクト編集した大型ショップです。主にモール型SC、RSC及びLSCを出店立地としております。
- ・「ハイチビーチ」・・・レディースのティーンズ・ヤングからヤングミセスの一部及びメンズのティーンズ・ヤングからアダルトの一部を対象顧客としたカジュアルアパレルと雑貨を展開する業態です。現在1店舗の展開ですが、今後の状況により多店舗化も視野に入れております。

(2) 雑貨事業

幅広い年齢層の女性を主な顧客とした、バラエティ雑貨及び服飾雑貨を展開する専門店事業であります。業態数は7であり、各々のコンセプトに基づき出店立地を選別し、チェーン展開しております。

業態は、「シーベレット」「シーベレットファム」「シーズギャレット」「イルーシー」「インセンス」「ダンマリノ」「木糸土」の7業態であります。

- ・ 「シーベレット」「シーベレットファム」・・・ティーンズ・ヤングからヤングミセスを対象顧客としたバラエティ雑貨の業態です。主にモール型SC、RSC及びLSCを出店立地としております。
- ・ 「イルーシー」・・・ティーンズ・ヤングからヤングミセスを対象顧客としたバラエティ雑貨の業態です。主にNSC、スーパーセンターを出店立地としております。
- ・ 「シーズギャレット」・・・ティーンズ・ヤングを対象顧客としたバラエティ雑貨の業態です。主に駅ビルファッションビル及びモール型SCを出店立地としております。
- ・ 「インセンス」・・・レディースのティーンズの一部からヤング・ヤングミセス及びメンズのヤング・ヤングアダルトを対象顧客としたバッグの専門店業態です。主にモール型SC、RSC及びLSCを出店立地としております。
- ・ 「ダンマリノ」・・・メンズのヤング・ヤングアダルトを対象顧客としたバッグの専門店業態です。主に駅ビル・ファッションビル及びモール型を出店立地としております。
- ・ 「木糸土」・・・ロハスをテーマに木、糸及び土の素材のこだわりを雑貨でトータルに提案する業態です。主に駅ビル・ファッションビル及びモール型SCを出店立地としております。

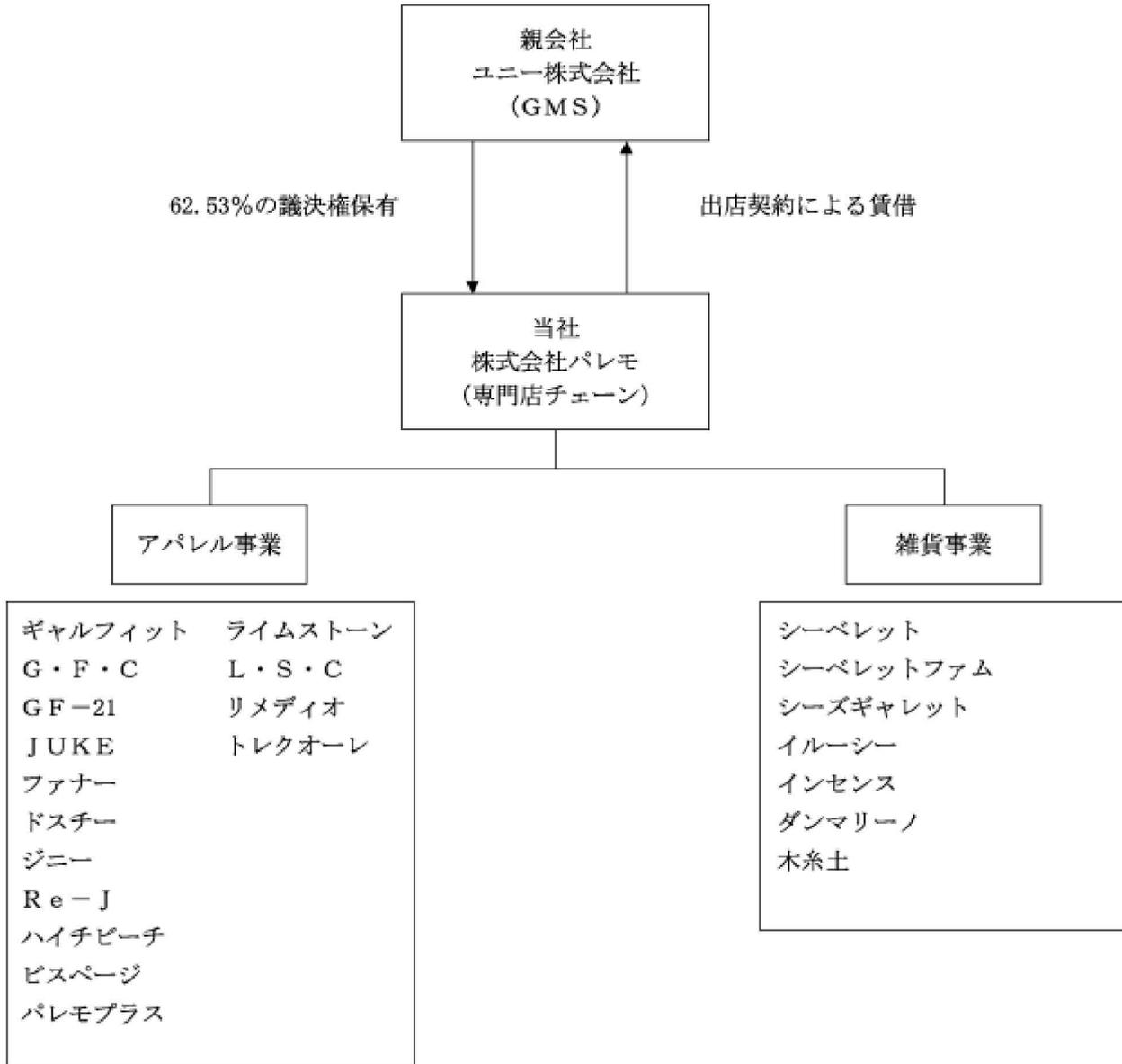
以上のように、アパレル事業で15業態、雑貨事業で7業態を展開しております。当社は複数の業態で「多核化」を図ることにより「安定成長」を目指しており、これにより市場及び商業施設環境の変化に柔軟に対応することが可能となっております。また、1つのSCへの複数出店及び業態の複合出店が可能なことから、当社は、デベロッパーに対する影響力の増加と同時に、営業及び出店コストのローコスト化、業態転換等の営業効率化を図っております。このように、複数業態による「多核化」を推進することにより、優越的な店舗展開力を背景にした事業展開を行っております。

(親会社)

ユニー株式会社は当社の株式議決権62.53%を保有しており、中部地方、関東地方、静岡地方及び北陸地方において総合小売業（GMS）を営んでおります。

当社との営業面における関係では、同社が所有または賃貸する不動産（建物）の一部を当社が店舗として賃貸しております。また、本社も同社から賃貸しております。

当社の事業部門及び親会社であるユニー株式会社との関係は、次のとおりであります。
(平成20年2月20日現在)



ショップブランドと顧客層は次のとおりであります。

	レディース			メンズ		
	ティーンズ	ヤング	ヤングミセス	ティーンズ	ヤング	ヤングアダルト
アパレル事業		リメディオ、トレクオーレ ライムストーン、L・S・C			ハイチビーチ	
		ハイチビーチ				
	ドスチー					
	ギャルフィット、G・F・C、GF-21、JUKE					
	ファナー					
	ビスページ、パレモプラス					
	ジニー、Re-J					
雑貨事業	シーズギャレット	木糸土			木糸土	
	シーベレット、シーベレットファミ、イルーシー					
	インセンス				インセンス	
					ダンマリーノ	

ショップブランドと出店立地は次のとおりであります。

	駅ビル・FB	モール型SC	LSC	RSC	NSC	スーパーセンター
アパレル事業		ドスチー	ギャルフィット、G・F・C、GF-21、JUKE		ファナー	
		リメディオ、トレクオーレ	ライムストーン、L・S・C			
		Re-J	ジニー			
	ハイチビーチ	ビスページ、パレモプラス				
雑貨事業	木糸土					
	シーズギャレット	シーベレット、シーベレットファミ			イルーシー	
	ダンマリーノ	インセンス				

SC：ショッピングセンター FB：ファッションビル LSC：ライフスタイルセンター
RSC：リージョナル（広域）型ショッピングセンター NSC：ネバーフッド（近隣）型ショッピングセンター

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) ユニー株式会社	愛知県稲沢市	10,129,253	総合小売業	62.53	テナント出店契約等による賃借 役員の兼任2名

(注) ユニー株式会社は、有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年2月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
165(2,151)	35.9	12.3	5,405

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の()内は外書で嘱託691名及びパートタイマー1,460名(1日7.5時間換算)であり、最近1年間の平均在籍人員であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ユニー株式会社及びその関係会社の社員による「全ユニー労働組合」の一支部として組織化されております。全ユニー労働組合は、ユニーグループ各社の発展とユニーグループに働く全社員の労働条件及び福利厚生等の向上を目指し昭和45年10月14日に結成されたものであります。当社設立時より6ヶ月間の準備期間を置き、昭和60年5月29日全ユニー労働組合パレモ支部を結成し、現在に至っております。また、当組合は、「日本サービス・流通労働組合連合」に属しております。

なお、労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、米国を中心に世界経済の下振れリスクが高まる中、景気は拡大基調から減速傾向となりました。企業収益の拡大は鈍化し、賃金ならびに個人消費も伸び悩みました。

小売業界におきましては、「改正まちづくり三法」施行前のショッピングセンター(S C)の急増により、これまでより更に厳しい「オーバーストア」状態となってきております。

当社の属する専門店業界におきましては、商品・サービスなどに対する消費者の選別が一層厳しくなるとともに企業間競争が一段と厳しさを増すなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は「変化への対応」を基本理念とし、「多核化による安定成長」を目指し、「アパレル事業」の更なる高収益化、「雑貨事業」の収益拡大ならびに「新規事業」への取り組み等を積極的に推し進めてまいりました。

店舗の出退店におきましては、積極的なスクラップ&ビルド政策を推し進めるとともに、店舗の大型化及び複合化にも取り組んでまいりました。新規に71店舗を出店し、31店舗退店しました。この結果、当事業年度末の店舗数は569店舗となりました。

既存店におきましては、改装を62店舗実施し、活性化に取り組んでまいりました。また、増床ならびに業態転換も積極的に実施し、収益力の向上に努めてまいりました。

また、「多核化」の一環として中国に当社全額出資による子会社「巴麓夢(上海)服飾有限公司」を平成20年1月に設立いたしました。

以上の施策を実施してまいりましたが、当事業年度中の競合環境の激化ならびに天候不順等による厳しい環境により、既存店売上高前年比は90.0%に終わりました。

商品におきましては、全社的に取り組みを実施しているプライベートブランド(P B)商品の強化により、売上総利益率は0.9%改善し50.8%となりました。当事業年度も引き続きP B商品の強化に取り組んだことにより、全体のマーチャンダイジング(MD)技術のレベルアップが図られ、売上総利益率が大きく改善いたしました。P B商品の売上構成比はギャルフィット・ファナーにおいては72.2%、ライムストーンにおいては66.7%でありました。また、当事業年度よりシーベレットもP B商品の取り組みに着手しております。

これらの結果、売上高は337億96百万円(前年同期比0.9%減)、営業利益は10億97百万円(前年同期比45.4%減)、経常利益は11億17百万円(前年同期比45.4%減)、当期純利益は2億86百万円(前年同期比63.9%減)となりました。

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高2億84百万円に対して1億48百万円減少し、当事業年度末残高は1億35百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において営業活動の結果、得られた資金は7億26百万円となり、前事業年度に比べ10億62百万円の減少となりました。

これは、税引前当期純利益の減少により純粋な営業活動において得られた資金が15億3百万円（前年同期比10億1百万円減）にとどまったことと、これに法人税等の支払額が7億50百万円あったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度においては投資活動の結果、使用した資金は14億97百万円となり、前事業年度に比べ97百万円増加しました。

これは、主に新設店による設備資金の支出によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度における財務活動の結果、得られた資金は6億22百万円となり、前事業年度に比べ11億53百万円増加しました。

これは、主に短期借入金の借入れ10億円によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

① 部門別仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	第23期 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	前年同期比
	(千円)	(%)
ギャルフィット・ファナー	10,753,162	93.0
ライムストーン・トレクオーレ	1,429,106	105.7
シーベレット	4,094,982	108.8
インセンス	777,794	108.6
合計	17,055,046	98.0

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成20年2月期のライムストーン実績には、組織改編に伴い従来のギャルフィット・ファナー部門に含まれておりましたトレクオーレ部の実績91,709千円が含まれております。

② 品目別仕入実績

当事業年度の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	第23期 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	前年同期比
	(千円)	(%)
セーター	1,414,929	96.8
カットソー	3,098,652	96.9
ブラウス	722,233	68.5
ジャケット・コート	1,264,891	86.5
スカート	683,894	74.1
パンツ	1,112,142	78.4
スーツ	1,323,749	104.1
生活雑貨	4,094,982	108.8
服飾雑貨	777,794	108.6
その他	2,561,775	120.6
合計	17,055,046	98.0

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他の中には、水着、フットウェア、グッズ等が含まれております。

(2) 販売実績

① 部門別販売実績

当事業年度の商品販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	第23期 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	前年同期比
	(千円)	(%)
ギャルフィット・ファナー	21,632,921	94.1
ライムストーン・トレクオーレ	2,967,093	107.8
シーベレット	7,384,614	108.5
インセンス	1,459,999	122.6
手数料収入等	351,448	98.9
合計	33,796,077	99.1

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成20年2月期のライムストーン実績には、組織改編に伴い従来のギャルフィット・ファナー部門に含まれておりましたトレクオーレ部の実績257,126千円が含まれております。

② 品目別販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	第23期 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	前年同期比
	(千円)	(%)
セーター	2,892,702	95.5
カットソー	6,704,520	104.0
ブラウス	1,540,055	75.3
ジャケット・コート	2,499,067	90.0
スカート	1,371,203	71.1
パンツ	2,468,032	82.8
スーツ	2,612,279	99.5
生活雑貨	7,384,614	108.5
服飾雑貨	1,459,999	122.6
その他	4,512,153	115.5
商品売上計	33,444,629	99.1
手数料収入等	351,448	98.9
合計	33,796,077	99.1

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 その他の中には、水着、フットウェア、グッズ等が含まれております。

③ 地域別販売実績

当事業年度の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	期末店舗数 (店)	店舗異動状況	
					新規出店 (店)	退店(店)
北海道地域 計	1,955,585	5.8	114.8	34	6	2
青森県	766,582	2.3	89.4	12		
岩手県	320,606	1.0	72.6	4		
宮城県	457,269	1.4	105.2	9	5	3
秋田県	354,102	1.1	88.4	5		
山形県	275,183	0.8	89.3	5		
福島県	655,345	1.9	89.9	10		
東北地域 計	2,829,090	8.4	89.2	45	5	3
茨城県	848,385	2.5	111.1	13	2	
栃木県	701,343	2.1	96.1	12	1	1
群馬県	481,373	1.4	137.1	9	2	
埼玉県	1,162,650	3.5	103.8	21	4	
千葉県	1,576,504	4.7	99.5	32	8	
東京都	1,613,347	4.8	96.9	19	1	1
神奈川県	1,722,121	5.1	100.2	28	5	4
山梨県	455,050	1.4	101.2	9		1
関東地域 計	8,560,778	25.4	102.1	143	23	7
新潟県	645,905	1.9	98.9	13	4	1
長野県	938,078	2.8	92.1	15		
信越地域 計	1,583,983	4.7	94.7	28	4	1
富山県	449,320	1.3	114.6	7	1	
石川県	274,096	0.8	94.5	7	1	
福井県	244,713	0.7	91.3	4		
北陸地域 計	968,130	2.9	101.9	18	2	
岐阜県	1,015,943	3.0	94.6	18	4	5
静岡県	1,728,444	5.1	93.4	29	2	3
愛知県	3,602,564	10.7	101.8	61	4	4
三重県	883,865	2.6	103.2	18	2	
東海地域 計	7,230,816	21.4	98.8	126	12	12

地域	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)	期末店舗数 (店)	店舗異動状況	
					新規出店 (店)	退店(店)
滋賀県	241,194	0.7	93.4	4		1
京都府	537,773	1.6	89.8	9	1	
大阪府	1,448,629	4.3	91.9	20	1	
兵庫県	1,168,302	3.5	91.2	21	2	2
奈良県	263,498	0.8	107.9	4		
和歌山県	290,554	0.9	84.4	4		
近畿地域 計	3,949,953	11.7	91.8	62	4	3
鳥取県	253,953	0.8	121.4	4	2	
島根県	111,463	0.3	87.5	2		
岡山県	114,633	0.3	146.3	3	2	
広島県	672,777	2.0	101.9	14	2	
山口県	623,177	1.8	95.8	12		
中国地域 計	1,776,006	5.3	102.9	35	6	
徳島県	397,358	1.2	92.5	6		
香川県	136,569	0.4	75.8	3		
愛媛県	159,991	0.5	106.3	3	1	
高知県	133,357	0.4	110.2	3		
四国地域 計	827,277	2.5	93.9	15	1	
福岡県	1,330,813	3.9	111.9	23	6	1
佐賀県	292,776	0.9	93.8	4		2
長崎県	214,971	0.6	100.2	3		
熊本県	636,514	1.9	104.1	11		
大分県	212,755	0.6	92.9	4	1	
宮崎県	244,251	0.7	102.4	4		
鹿児島県	139,313	0.4	117.1	2	1	
九州地域 計	3,071,396	9.1	105.4	51	8	3
沖縄地域 計	691,610	2.1	96.7	12		
店舗合計	33,444,629	99.0	99.1	569	71	31
本社	351,448	1.0	98.9	—	—	—
合計	33,796,077	100.0	99.1	569	71	31

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 本社は手数料等を記載しております。
3 単位当たり売上高は以下のとおりであります。

項目		第23期 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
売上高(千円)		33,796,077
1㎡当たり売上高	売場面積(平均)(㎡)	98,699
	1㎡当たり売上高(千円)	342
1人当たり売上高	従業員数(平均)(人)	2,309
	1人当たり売上高(千円)	14,637

(注1) 売場面積(平均)は、営業店舗の期中平均であります。

(注2) 従業員数(平均)は、正社員・嘱託社員及びパートタイマー(7.5時間換算)を含めた期中平均人員であります。

3 【対処すべき課題】

当社が今後対処すべき課題は、次のとおりであります。

(1) 既存店舗の強化

業界の競合環境が年々激化してきている中、既存店における売上及び利益を確保することは当社が明日への投資を継続し、安定成長を図っていくための重要な課題の一つであると考えています。

環境変化に対応した商品力ならびに営業力の強化に取り組み、また増床及び業態転換を含む改装投資による店舗の活性化に継続して取り組むことにより、既存店売上高前年比の向上及び安定した利益の確保を図ってまいります。

商品力の強化におきましては、今後も更なる売上総利益率の改善を目指し、商品企画の充実、海外直接貿易の拡大、見切りロスを削減するためのマーチャンダイジングシステムの精度向上等、プライベートブランド(PB)商品の強化を図ってまいります。

営業力の強化におきましては、社員教育を通じた人材育成に努めるとともに、本部の個店対応力の強化に継続して努めてまいります。

店舗の活性化投資におきましては、増床・業態転換を含む改装を毎年全店舗の1割程度継続的に行ってまいります。

(2) スクラップ&ビルドの推進

「改正まちづくり三法」の施行に伴い、小規模ショッピングセンター(SC)の新設等、商業施設形態の多様化が進むと予測され、オーバーストア状態は今後も続くものと考えられます。

新規出店を行うとともに、競争力を失ったSCからの退店・店舗の置き換えをすることが今まで以上に重要になってくると考えております。毎年70店舗前後の新規出店を計画的に行う一方、不採算店舗の退店も毎年30店舗程度を計画的に行い、経営効率の改善を図ってまいります。

(3) 多核化の推進

当社の属する専門店業界は環境が激しく変化いたします。過去に単一ブランドで成長した企業とそのブランドの衰退と共に破綻した歴史の例に学び、当社は「多核化」を経営戦略として掲げております。

新事業の育成に継続的に取り組み、既存4事業に続く新たな事業の収益化を図ってまいります。国内市場での成長には限界が予測されることから海外での小売事業の展開ならびに都心立地でのブランドビジネスの事業化等にも取り組んでまいります。

また、「多核化」する上におきまして、M&Aも手法の一つと考えております。

4【事業等のリスク】

当社の財政状態、経営成績及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1. 出店及び退店に関するリスク

(1) 店舗開発計画の実行

当社は当事業年度末において、569店舗の展開を行っておりますが、そのほとんどはショッピングセンター（SC）に賃借によるテナント出店を行っております。店舗の出店及び退店は大規模小売店舗の開設・営業を規制する法令の影響を間接的に受けております。このため、これらの法令の改正等が発生しますと、当社の店舗開発計画実行が困難になる等、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、デベロッパー企業の政策等の変更により、商業施設の新規開設の減少等により当社の店舗開発計画の実行が困難になる等、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

	平成19年2月期実績	平成20年2月期実績	平成21年2月期計画
出店数	64店舗	71店舗	70店舗
退店数	27	31	30
期末店舗数	529	569	609

(2) 差入保証金の回収

当社は賃貸人に対し、保証金を差し入れております。倒産等賃貸人に生じた事由により回収不能になる可能性があり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

	平成20年2月20日現在
長期差入保証金(千円)	6,431,371
総資産(千円)	15,213,639
比率(%)	42.3

2. 親会社及びグループ企業に関するリスク

(1) グループ内競合関係

当社は、ティーンズ及びヤングのレディースウェアの専門店をチェーン展開しておりますが、当社の親会社でありますユニー株式会社が60.64%の議決権を保有(平成20年2月20日現在)する株式会社鈴丹との間で、一部事業内容が類似しております。しかしながら、株式会社鈴丹と当社においては、出店立地、顧客ターゲット、ビジネスモデルの違い等により、現時点で両社が競合する可能性は低いと当社では認識しております。

レディースウェアは市場規模が大きく、また顧客の嗜好も細分化されているため、現時点において株式会社鈴丹の業績の推移等が当社の業績に直接影響を与えておりませんが、ユニー株式会社の業績やグループ政策の転換等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) グループ企業との取引

①当社は、ユニー株式会社及びユニーグループ企業である株式会社ユーストアから店舗を賃貸借契約し出店しております。店舗数及び売上構成比は次頁の表のとおりです。

(平成20年2月20日現在)

	期末店舗数(店)	店舗構成比(%)	売上構成比(%)
ユニーグループ	131	23.0	20.9
うち、ユニー(株)	124	21.8	19.9
うち、(株)ユーストア	7	1.2	1.0
全社	569	100.0	100.0

現時点において、ユニーグループ以外のSC等での売上が約8割を占めており、ユニー株式会社ならびにユニーグループ各社の業績等が直接当社の業績に影響を与えておりませんが、将来においては、ユニー株式会社の実績、出店方針、既存店の廃止方針により、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②当社はユニー株式会社より本社を賃借しております。本社賃貸料については、ユニー株式会社の原価計算に基づき、交渉のうえ決定しております。将来においては、ユニー株式会社の方針、本社の移転等により、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 親会社との役員の兼任

当社の親会社であるユニー株式会社の常務取締役磯見洋は当社の取締役を、同じくユニー株式会社の監査役森岡孝は当社の監査役をそれぞれ兼務いたしております。

これは、両名のユニー株式会社での経験やノウハウを活かして、当社のコーポレートガバナンス機能の強化を図ることを目的としたものであります。

3. ファッションサイクル等の流行の変化に関するリスク

また当社は、ファッションの流行に左右されやすい商品を多く取り扱っており、季節商品の処分による損失が発生するため、業績変動の要因となります。当社では、クイックレスポンス(早期追加生産)の体制を整えるとともに、アイテム管理を強化し、売筋商品の早期把握と追加投入、不振商品のタイムリーな処分を進め、市場の変化に迅速に対応する努めておりますが、急激なファッションサイクルの変化が生じた場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 固定資産の減損会計に関するリスク

当社は新規出店を行うと同時に、競争力を失ったSCからの退店を行うスクラップ&ビルド政策を推し進めております。当社は、新設店舗除き2期連続で営業活動における損益がマイナスの店舗で固定資産簿価の回収が出来ないと判断した店舗を減損対象としております。当事業年度における減損損失計上額は1億65百万円であります。

SCの環境変化等により減損会計の対象店舗が増加した場合、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 海外におけるリスク

当社が販売する商品は、中国を中心とした諸外国からの輸入品が大半を占めております。海外からの仕入条件は発注の都度決定しておりますが、為替相場の大幅な変動により当社の業績に影響を及ぼす可能性があり、また仕入先のある主要国における地域情勢等によっては当社の商品供給に影響を及ぼし、当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

6. 気象状況及び災害によるリスク

当社が扱う衣料品は、天候不順に加え台風等の予測できない気象状況によって売上が変動しやすく、当社の業績に影響が及ぶ可能性があります。当社は「多核化」戦略の一環として、天候に左右されにくい雑貨業態の事業育成にも注力しております。

また、当社の店舗が集中しております地域で震災などの自然災害が発生したときは、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社がブランドの使用許諾を受けている契約

相手方名称	契約内容	契約期間
株式会社ゼイヴェル	LXY&PPCブランド商品をサイトにおける販売許諾契約	平成19年2月21日～ 平成20年2月20日

(注) 1. 上記についてのロイヤリティは、店舗売上高の一定率を支払っております。

2. 上記契約は上記期間で満了し、継続しておりません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

1 経営成績の分析

当事業年度における、売上高は前事業年度に比べて0.9%減の337億96百万円となりました。これは既存店売上高が前年比10%減少したことが影響しました。当事業年度の出店は71店舗、退店は31店舗を行い期末店舗数は569店舗となりました。

利益面では売上原価率は低減したものの、販管費は新設店の増加等により増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ45.4%減の10億97百万円、11億17百万円となりました。

また、特別損失として店舗の閉鎖及び改装による固定資産処分損の計上と減損損失を行った結果、当期純利益は前事業年度に比べて、63.9%減の2億86百万円となりました。

2 財政状態の分析

当事業年度末における総資産は、152億13百万円と前事業年度末比7億68百万円の増加となりました。有利子負債は、22億93百万円となり前事業年度末比8億40百万円増加したことから、有利子負債依存度は5.0%上昇し15.1%となりました。自己資本は69億11百万円となり前事業年度末比66百万円増加しましたが、自己資本比率は2.0%悪化した45.4%となりました。

また、1株当たりの純資産は、952円59銭となり前事業年度末に比べて9円20銭増加しました。

	当事業年度	前事業年度	増減
総資産(百万円)	15,213	14,445	768
負債(百万円)	8,302	7,600	701
純資産(百万円)	6,911	6,844	66
自己資本比率(%)	45.4	47.4	△2.0

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期は、総額18億23百万円の投資を行いました。

このうち、新設店舗に伴う建物・設備に8億16百万円、新設店舗に係る保証金として5億13百万円、既存店の改装及びシステム投資等に4億93百万円の投資を行っております。

所要資金につきましては、自己資金及び借入金にて充当しました。

2【主要な設備の状況】

当社は、国内に事務所を3ヶ所、営業店として569店舗を運営しております。

平成20年2月20日現在における各事業所の主要な設備の状況、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所地域 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	店舗面積 (㎡)
		建物	器具及び備品	差入保証金	合計		
北海道 (札幌市厚別区他)	34店舗	158,831	28,699	257,867	445,397	1 (121)	7,007
青森県 (青森市他)	12店舗	35,713	5,492	196,681	237,887	0 (58)	2,491
岩手県 (盛岡市他)	4店舗	14,415	1,258	98,080	113,753	0 (21)	817
宮城県 (仙台市泉区他)	9店舗	66,785	8,248	160,657	235,692	0 (33)	1,666
秋田県 (秋田市他)	5店舗	17,415	2,351	39,138	58,905	1 (25)	948
山形県 (山形市他)	5店舗	14,547	1,158	51,226	66,931	0 (21)	840
福島県 (福島市他)	10店舗	26,118	2,878	119,712	148,709	0 (44)	1,845
茨城県 (竜ヶ崎市他)	13店舗	71,382	10,012	174,188	255,583	3 (49)	2,936
栃木県 (足利市他)	12店舗	34,260	5,821	128,885	168,967	3 (42)	1,913
群馬県 (太田市他)	9店舗	42,193	3,116	73,933	119,243	1 (25)	1,566
埼玉県 (さいたま市 中央区他)	21店舗	108,441	12,059	205,203	325,704	7 (60)	3,661
千葉県 (千葉市若葉区他)	32店舗	137,977	21,290	327,644	486,912	4 (107)	6,380
東京都 (渋谷区他)	19店舗	85,770	7,338	307,684	400,793	8 (66)	2,667
神奈川県 (横浜市金沢区他)	28店舗	122,819	21,470	358,731	503,021	6 (91)	5,121
新潟県 (新潟市西区他)	13店舗	64,310	9,833	164,047	238,191	3 (44)	2,406
富山県 (富山市他)	7店舗	27,063	3,691	52,840	83,596	0 (25)	1,237
石川県 (金沢市他)	7店舗	14,096	1,880	55,062	71,039	0 (20)	1,175
福井県 (福井市他)	4店舗	10,758	948	39,275	50,982	1 (14)	666
山梨県 (甲府市他)	9店舗	30,703	5,091	68,016	103,810	0 (32)	1,410
長野県 (長野市他)	15店舗	23,411	5,872	100,011	129,295	1 (57)	2,536
岐阜県 (岐阜市他)	18店舗	82,099	10,286	173,751	266,137	2 (67)	3,525
静岡県 (浜松市東区他)	29店舗	62,093	14,202	261,925	338,222	3 (111)	4,425

事業所地域 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	店舗面積 (㎡)
		建物	器具及び備品	差入保証金	合計		
愛知県 (名古屋市千種区他)	61店舗	199,120	28,190	574,557	801,868	6 (215)	10,012
三重県 (四日市市他)	18店舗	54,456	10,180	206,705	271,342	1 (57)	2,923
滋賀県 (大津市他)	4店舗	13,098	1,169	30,647	44,914	1 (16)	749
京都府 (京都市南区他)	9店舗	47,018	3,970	130,456	181,444	5 (31)	1,941
大阪府 (大阪市北区他)	20店舗	80,830	10,129	284,654	375,614	4 (81)	3,847
兵庫県 (神戸市中央区他)	21店舗	61,823	11,105	307,153	380,081	3 (79)	4,172
奈良県 (桜井市他)	4店舗	19,216	3,577	70,423	93,217	3 (17)	995
和歌山県 (和歌山市他)	4店舗	14,176	1,389	68,912	84,477	0 (20)	998
鳥取県 (鳥取市他)	4店舗	24,377	2,814	47,809	75,000	3 (14)	748
島根県 (松江市他)	2店舗	4,151	1,536	24,500	30,188	0 (7)	360
岡山県 (津山市)	3店舗	31,179	3,015	39,974	74,169	0 (7)	593
広島県 (広島市佐伯区他)	14店舗	53,087	9,913	155,599	218,600	0 (44)	2,467
山口県 (山口市他)	12店舗	28,149	3,397	110,692	142,240	0 (42)	1,831
徳島県 (徳島市他)	6店舗	27,992	2,615	104,715	135,323	1 (23)	1,042
香川県 (高松市他)	3店舗	8,983	1,204	26,000	36,187	0 (10)	496
愛媛県 (松山市他)	3店舗	13,706	1,887	72,710	88,304	1 (10)	525
高知県 (中村市他)	3店舗	10,110	1,071	26,140	37,322	0 (11)	477
福岡県 (福岡市東区他)	23店舗	96,623	13,972	224,202	334,798	1 (89)	4,106
佐賀県 (佐賀市他)	4店舗	21,157	2,715	66,030	89,903	0 (21)	640
長崎県 (佐世保市他)	3店舗	16,184	827	55,676	72,688	1 (11)	582
熊本県 (熊本市他)	11店舗	37,017	7,359	95,178	139,556	0 (48)	2,270
大分県 (大分市他)	4店舗	13,870	1,709	12,650	28,229	1 (13)	797
宮崎県 (宮崎市他)	4店舗	18,651	2,436	44,909	65,996	0 (17)	896
鹿児島県 (鹿児島市)	2店舗	24,529	6,284	27,722	58,536	2 (7)	638
沖縄県 (那覇市他)	12店舗	48,378	4,614	173,033	226,025	0 (55)	2,005
店舗計	569店舗	2,219,102	320,093	6,395,617	8,934,812	77 (2,104)	103,370

事業所地域 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	店舗面積 (㎡)
		建物	器具及び備品	差入保証金	合計		
東京事務所 (東京都中央区)	事務所	8,857	3,026	31,227	43,111	48 (2)	—
大阪事務所 (大阪市淀川区)	事務所	271	375	5,040	5,686	8 (1)	—
本社事務所 (愛知県稲沢市)	事務所	6,989	30,230	27,054	64,275	32 (44)	—
事務所計	—	16,117	33,633	63,322	113,073	88 (47)	—
その他	—	—	—	185,562	185,562	—	—
総合計	569店舗	2,235,220	353,726	6,644,502	9,233,448	165 (2,151)	103,370

(注) 1 従業員数は、正社員であり、()内に外書で嘱託社員及びパートタイマー(期中平均、1日7.5時間換算)を記載しております。

2 店舗及び事務所は全て賃借であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手及び完了予定年月		店舗面積 (㎡)
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
IS与野店	埼玉県さいたま市	新設(賃借)	12,579	—	自己資金 及び借入金	平成20年3月	平成20年3月	103
JN国領店	東京都調布市	新設(賃借)	8,848	—	自己資金 及び借入金	平成20年3月	平成20年3月	99
MOアトレ大井町店	東京都品川区	新設(賃借)	26,456	403	自己資金 及び借入金	平成20年3月	平成20年3月	95
JN津田沼店	千葉県習志野市	新設(賃借)	15,516	5,715	自己資金 及び借入金	平成20年3月	平成20年3月	112
SB津田沼店	千葉県習志野市	新設(賃借)	26,225	12,937	自己資金 及び借入金	平成20年3月	平成20年3月	179
LM・JN仙台 泉大沢店	宮城県仙台市泉区	新設(賃借)	23,985	—	自己資金 及び借入金	平成20年3月	平成20年3月	165
SB仙台泉大沢店	宮城県仙台市泉区	新設(賃借)	33,524	—	自己資金 及び借入金	平成20年3月	平成20年3月	226
FN・IL防府 ロックシティ店	山口県防府市	新設(賃借)	39,032	—	自己資金 及び借入金	平成20年3月	平成20年3月	438
FNクイズモール 博多店	福岡市博多区	新設(賃借)	15,833	1,000	自己資金 及び借入金	平成20年3月	平成20年3月	165
LMアピタ宇都宮店	栃木県宇都宮市	新設(賃借)	15,164	—	自己資金 及び借入金	平成20年3月	平成20年3月	131
FNパティオ袋井店	静岡県袋井市	新設(賃借)	1,388	—	自己資金 及び借入金	平成20年3月	平成20年3月	135
MO大高店	名古屋市緑区	新設(賃借)	13,245	—	自己資金 及び借入金	平成20年3月	平成20年3月	51
LMトレッサ横浜店	横浜市港北区	新設(賃借)	23,007	15,451	自己資金 及び借入金	平成20年4月	平成20年4月	99
MOトレッサ横浜店	横浜市港北区	新設(賃借)	31,025	—	自己資金 及び借入金	平成20年4月	平成20年4月	113
MO蒲田店	東京都大田区	新設(賃借)	31,951	—	自己資金 及び借入金	平成20年4月	平成20年4月	102
FN・IL上越高田店	新潟県上越市	新設(賃借)	36,598	12,465	自己資金 及び借入金	平成20年4月	平成20年4月	397
DOイオン苫小牧店	北海道苫小牧市	新設(賃借)	14,967	—	自己資金 及び借入金	平成20年4月	平成20年4月	140
JNイオン苫小牧店	北海道苫小牧市	新設(賃借)	15,856	—	自己資金 及び借入金	平成20年4月	平成20年4月	157
SB宮崎ダイエー店	宮崎県宮崎市	新設(賃借)	16,044	—	自己資金 及び借入金	平成20年4月	平成20年4月	192
小計	—	—	401,243	47,973	—	—	—	3,107
第24期 その他新設51店舗	—	新設(賃借)	910,108	40,675	—	—	—	—
第24期 既設店改装店舗	—	改装	450,000	—	—	—	—	—
計	—	—	1,761,351	88,648	—	—	—	—

(注) 1 上記の事業所名の略称は次のとおりであります。

GFはギャルフィット
JNはジニー
SBはシーベレット
LSはライムストーン
SFはシーベレットファム
ISはインセンス
LMはりメディアオ
JKはジューク
GCはギャルフィットクラブ
DOはドスチー
ILはイルーシー
MOは木糸土

(以下記載の略称は同様であります。)

- 2 第24期その他新設店舗51店舗は、年間70店舗を計画した内の残り店舗で業態、地域等は未定であります。
- 3 第24期既設店改装店舗においては、優先順位に基づき決定します。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,360,000
計	27,360,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年2月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年5月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,260,000	7,260,000	ジャスダック 証券取引所	—
計	7,260,000	7,260,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年8月29日 (注) 1	950,000	5,600,000	323,000	604,450	480,700	562,000
平成15年9月30日 (注) 2	100,000	5,700,000	34,000	638,450	50,600	612,600
平成16年7月30日 (注) 3	350,000	6,050,000	590,800	1,229,250	590,625	1,203,225
平成16年10月8日 (注) 4	1,210,000	7,260,000	—	1,229,250	—	1,203,225

(注) 1 ブックビルディング方式による有償一般募集

発行価格 900円
発行価額 680円
資本組入額 340円
払込金総額 803,700千円

2 オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する有償第三者割当

割当価格 846円
発行価額 680円
資本組入額 340円
払込金総額 84,600千円

3 有償一般募集

発行価格 3,560円
発行価額 3,375円50銭
資本組入額 1,688円
払込金総額 1,181,425千円

4 株式分割

1 : 1.2

(5) 【所有者別状況】

平成20年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	8	7	25	8	—	3,013	3,061	—
所有株式数 (単元)	—	7,597	225	45,525	975	—	18,087	72,409	19,100
所有株式数 の割合(%)	—	10.50	0.31	62.87	1.35	—	24.97	100.0	—

(注) 自己株式4,780株は、「個人その他」に47単元、「単元未満株式の状況」に80株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ユニー株式会社	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	4,525	62.33
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2丁目3-14	323	4.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (投信口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	208	2.87
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	171	2.36
パレモ従業員持株会	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	114	1.57
岩間 公一	名古屋市北区	109	1.50
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行 兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	47	0.66
家田 美智雄	愛知県稲沢市	44	0.61
中本 敏幸	名古屋市緑区	44	0.61
北村 靖博	岐阜県各務原市	34	0.47
計	—	5,622	77.44

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てております。

- 2 当社はモルガン・スタンレー証券株式会社(代理人)より平成20年2月7日付の共同保有による大量保有報告書(変更報告書)の送付を受け、平成20年1月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式数 の割合(%)
モルガン・スタンレー・インベスト メント・マネジメント・リミテッド	25 CABOT SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 4QA U. K.	38	0.53
モルガン・スタンレー・アセット・ マネジメント投信株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー	292	4.02
モルガン・スタンレー・インベスト メント・マネジメント・インク	1221 Avenue of the America, New York, NY 10020, U. S. A.	15	0.22

- 3 当社はスパークス・アセット・マネジメント株式会社より平成19年1月15日付の共同保有による大量保有報告書の送付を受け、平成18年12月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
スパークス・アセット・マネジメン ト株式会社	東京都品川区大崎1丁目11番2号 ゲートシティ大崎	383	5.29

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,236,200	72,362	—
単元未満株式	普通株式 19,100	—	—
発行済株式総数	7,260,000	—	—
総株主の議決権	—	72,362	—

② 【自己株式等】

平成20年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パレモ	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	4,700	—	4,700	0.06
計	—	4,700	—	4,700	0.06

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	80	68
当期間における取得自己株式	100	41

(注) 当期間における取得自己株式数には平成20年4月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	4,780	—	4,880	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年4月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主からの投資資金を活用して事業展開を行っている点を常に念頭におきながら、配当については、業績に対応した配当の実施を行う事を基本とし、業績の推移、配当性向等の勘案、さらには企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

また、毎事業年度における配当の回数については、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としており、これらの配当決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は定時株主総会であります。

このような基本方針に基づき、第23期(平成20年2月期)におきましては、期末配当を10円とし、年間配当は中間配当金10円を加えた20円の配当を実施いたしました。

今後につきましても、安定的な配当を継続し、各期の業績等を吟味しつつ計画的に増配、株式分割等の株主優遇策を実施していく所存であります。また株主優待策の実施を予定しております。

内部留保資金につきましては、新店舗等設備投資に充当し、企業体質の一層の強化と業容拡大のために有効に投資していく所存であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当が出来る旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成19年10月2日 取締役会決議	72,552	10
平成20年5月14日 定時株主総会決議	72,552	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
最高(円)	2,110	4,000 □2,850	1,845	2,045	1,450
最低(円)	901	2,090 □909	1,170	1,396	458

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。当社は、平成15年8月29日付で日本証券業協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。

2 □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

なお、第20期は平成16年8月20日現在の株主に対して、株式を1:1.2の割合で分割しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年9月	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月
最高(円)	765	771	698	720	602	529
最低(円)	651	651	652	570	458	460

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中本 敏 幸	昭和20年9月11日生	昭和45年5月 株式会社ほていや(現ユニー株式会社) 入社 昭和59年8月 ユニー株式会社ギャルフィット事業部 商品部長 昭和61年5月 当社取締役 昭和62年3月 当社取締役東京営業本部本部長 平成4年5月 当社常務取締役 平成11年5月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	44
専務取締役	東京駐在兼店 舗開発企画部 担当兼商品管 理部担当兼 ネットビジネ ス部担当兼 ローザディ ビジョン担当	松井 理 記	昭和25年3月1日生	昭和47年4月 ユニー株式会社 入社 昭和59年11月 同社ギャルフィット事業部業務MGR 平成8年8月 当社業務本部長 平成9年5月 当社取締役 平成11年8月 当社取締役業務サービス本部長 平成12年5月 当社常務取締役 平成17年1月 当社大阪担当 平成18年7月 当社東京駐在兼ギャルフィット・ファ ナー事業部兼店舗開発企画部担当兼商 品管理部担当兼企画生産管理部担当 平成19年1月 当社東京駐在兼店舗開発企画部兼商品 管理部兼ニュービジネス事業部担当 平成19年5月 当社専務取締役(現任) 平成20年2月 当社東京駐在兼店舗開発企画部担当兼 商品管理部担当兼ネットビジネス部担 当兼ローザディビジョン担当(現任)	(注)3	18
常務取締役	経理管理・情 報サービス担 当兼経理管理 部長	永井 隆 司	昭和30年7月9日生	昭和53年3月 ユニー株式会社 入社 平成3年8月 同社経理財務部 チーフMGR 平成12年12月 当社経理管理部 統括MGR 平成13年1月 当社経理管理部長 平成16年5月 当社取締役 平成17年1月 当社業務サービス本部経理管理部長兼 情報サービス部長 平成17年8月 当社経理管理部長 平成18年5月 当社経理管理・情報サービス担当兼経 理管理部長(現任) 平成20年5月 当社常務取締役(現任)	(注)3	5
取締役	アパレル事業 部長兼商品統 括部長兼ギャ ルフィット・ ファナー商品 部長兼企画生 産部担当	小林 秀 夫	昭和24年7月13日生	昭和47年4月 ユニー株式会社 入社 昭和60年2月 当社ギャルフィット商品部MDR 平成5年10月 当社ライムストーン部長 平成12年5月 当社取締役(現任) 平成17年1月 当社ニュービジネス事業部長兼GUESS ディビジョン長 平成17年8月 当社ニュービジネス事業部長 平成19年1月 当社ギャルフィット・ファナー事業部 長兼企画生産部担当 平成20年1月 当社アパレル事業部長兼商品統括部長 兼ギャルフィット・ファナー商品部長 兼企画生産部担当(現任)	(注)3	13
取締役	大阪駐在兼ア パレル事業部 営業統括部長 兼第5営業部 長	小倉 正 教	昭和26年1月20日生	昭和45年9月 株式会社ほていや(現ユニー株式会社) 入社 昭和60年2月 当社ギャルフィット商品部MDR 平成15年5月 当社取締役(現任) 平成17年3月 当社東京担当兼ギャルフィット・ファ ナー本部長兼シーパレット事業部長 平成17年8月 当社東京担当兼ギャルフィット・ファ ナー事業部担当 平成18年7月 当社大阪駐在 平成20年1月 当社大阪駐在アパレル事業部営業統括 部長兼第5営業部長(現任)	(注)3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	社長室室長	小田 保 則	昭和35年1月5日生	昭和57年3月 ユニー株式会社 入社 昭和63年8月 当社東京営業統括ギャルフィット商品部マーチャンダイザー 平成7年1月 当社東京本部ギャルフィット商品部部長 平成13年8月 当社ギャルフィット・ファナー東日本事業部長 平成18年7月 当社社長室室長(現任) 平成19年5月 当社取締役(現任)	(注)3	8
取締役	雑貨事業部長 兼営業統括部長 兼第1営業部長	江里口 直	昭和39年8月20日生	平成元年4月 株式会社パレモ 入社 平成8年7月 当社ライムストーン部第1ブロック長 平成15年5月 当社ギャルフィット・ファナー西日本事業部営業部部長 平成16年7月 当社ギャルフィット・ファナー東日本事業部長 平成18年5月 当社執行役員シーベレット事業部長兼営業部部長 平成19年1月 当社インセンス事業部担当兼シーベレット事業部長(現任) 平成19年5月 当社取締役(現任) 平成20年1月 当社雑貨事業部長兼営業統括部長兼第1営業部長(現任)	(注)3	3
取締役		磯見 洋	昭和21年11月30日生	昭和44年3月 株式会社西川屋チェーン(現ユニー株式会社) 入社 平成7年5月 同社取締役 平成15年2月 同社取締役業務本部長 平成16年2月 同社常務取締役(現任) 平成16年5月 当社取締役(現任)	(注)3	1
常勤監査役		武末 逸 男	昭和26年7月5日生	昭和45年4月 株式会社ほていや(現ユニー株式会社)入社 昭和60年3月 当社北陸営業部ギャルフィットMDR 平成6年5月 当社東京本部第二運営部長 平成12年5月 当社取締役 西日本事業部長 平成14年8月 当社取締役ライムストーン事業部兼シーベレット事業部担当 平成15年5月 当社監査役(現任)	(注)4	12
監査役		宮井 眞 一	昭和25年12月1日生	昭和48年4月 ユニー株式会社 入社 昭和54年1月 株式会社ユーストア 入社 平成15年9月 同社勝幡店店長 平成16年5月 同社執行役員 同社営業本部西営業部長 平成18年2月 同社営業本部西営業統括部長 平成18年5月 同社常勤監査役(現任) 平成20年5月 当社監査役(現任)	(注)5	—
監査役		中村 弘	昭和33年6月27日生	昭和60年4月 名古屋弁護士会に弁護士登録 水口法律事務所入所 昭和61年1月 野島法律事務所入所 平成3年10月 水口・中村法律事務所開設(現任) 平成18年5月 当社監査役(現任)	(注)6	1
計						117

- (注) 1 取締役の磯見 洋は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役の宮井眞一および中村 弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 常勤監査役の武末逸男の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の宮井眞一の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 6 監査役の中村 弘の任期は、平成18年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 所有株式数は、千株未満を切り捨てております。
- 8 当社では平成11年8月より執行役員制度を導入しております。当有価証券報告書提出日現在の執行役員は、総務人事担当の水谷 昇、アパレル事業部商品統括部ライムストーン・トレクオーレ商品部長の岩田泰治の2名であります。
- 9 当社は、法令および定款に定める監査役の員数を欠く場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を予選しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。
なお、補欠監査役の候補者の小牧繁雄は常勤監査役の補欠者であり、吉田龍美は社外監査役の補欠者であります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
小牧 繁雄	昭和27年9月25日生	昭和52年4月 ユニー株式会社 入社 昭和60年2月 当社業務部総務人事部マネージャー 昭和62年3月 当社東京営業部業務担当マネージャー 平成5年1月 当社業務統括部業務担当部長 平成9年8月 当社社長室マネージャー 平成13年1月 当社監査室マネージャー 平成16年1月 当社監査室室長 平成20年1月 当社監査室シニアマネージャー(現任)	6
吉田 龍美	昭和28年6月26日生	昭和52年4月 ユニー株式会社 入社 昭和60年2月 同社バイナス事業部東京担当マネージャー 昭和62年2月 同社関係会社管理室マネージャー 平成5年2月 同社環境サービス部マネージャー 平成14年2月 同社業務本部総務部部长兼環境部部长 平成17年5月 同社業務本部総務部部长兼法務部部长 平成19年2月 同社業務本部付部長 平成19年5月 同社監査役(現任)	—

(注) 補欠監査役の任期は、前任者の残任期間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題の一つと認識し、下記の基本方針のもと、経営の透明性の確保と、経営の意思を確実に伝達させるための組織体制の整備と維持に全力を傾けております。

- ・ 経営環境の変化に迅速に対応できる経営管理組織体制の構築・・ 経営環境の激しい変化に対応すべく、適宜組織改編を行い迅速な意思決定が出来る組織体制を構築しております。
- ・ コンプライアンス重視・・ 法令遵守は企業の根幹であるという考えのもと、コンプライアンス体制を確保するための諸施策の実施ならびに社内監査の強化を図っております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

①会社の機関の基本説明

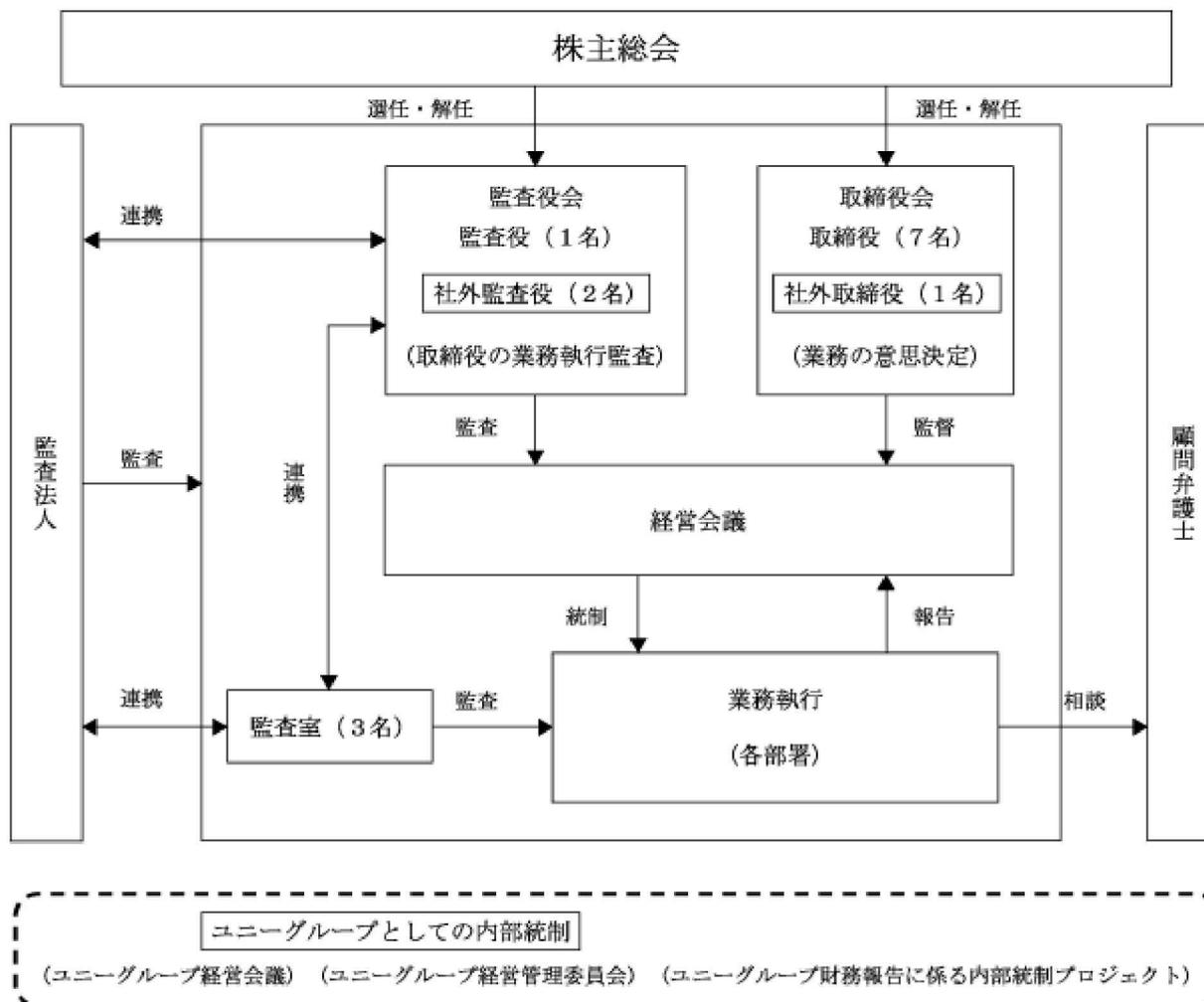
当社は、当期末（平成20年2月20日）現在、取締役8名（うち社外取締役1名）、監査役3名（うち社外監査役2名）、執行役員2名の経営体制であります。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は3名（うち社外監査役2名）で構成され、監査役の監査方針を定めるとともに各監査役の報告に基づき監査意見を形成しております。また、監査役は、取締役の業務執行の監査を行っております。

取締役会は、8名の取締役（うち社外取締役1名）で構成され、重要業務の意思決定を行っております。

経営会議は、各取締役、常勤監査役および主要部門の責任者で構成され、通常の業務執行の円滑な運営を図るための事案の審議決定を行っております。

②業務執行、監視の仕組みについては、以下のとおりであります。（平成20年2月20日現在）



③会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は3名（うち社外監査役1名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務分担等に従い、取締役会や重要な会議等に出席することにより、取締役の職務執行の監査を行っております。

取締役会については、8名の取締役（うち社外取締役1名）で構成されております。月一回定例の取締役会を開催し、重要業務の意思決定を行うとともに各取締役の業務執行状況の監督を行うほか、迅速な意思決定を図るため、臨時取締役会についても必要に応じて開催致しております。

内部統制については、監査役による業務監査・会計監査が実施されている他、当社の内部監査機関である監査室が、内部監査年度計画を策定し、当社各組織に対して業務監査を実施しております。

会計監査人・弁護士等その他第三者の関与状況は、監査法人による法定の会計監査が行われている他、必要に応じて外部の弁護士等に専門的見地からの助言・指導を求めています。

④内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社長の直轄組織の内部監査室（3名）が担当し、年度監査計画書に基づき監査役及び会計監査人と連携し、各部門の業務執行状況の監査を行っております。

監査役監査は、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名が実施しております。監査役は、社内の重要会議に出席するほか、重要な決裁書類の閲覧を行い、独立した立場から適法性、適切性といった観点での業務監査を行っております。

⑤会計監査の状況

当社は、会社法監査と金融商品取引法監査について、あずさ監査法人と監査契約を締結しております。なお、同監査法人及び公認会計士と当社監査に従事する同監査法人の指定社員 業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。また、継続監査年数が7年を超えるものはありません。

会計監査業務を執行した公認会計士 指定社員 業務執行社員 永田昭夫
指定社員 業務執行社員 井上嗣平
指定社員 業務執行社員 奥谷浩之
会計監査業務にかかる補助者 公認会計士 4名
会計士補等 5名
その他 1名

⑥社外取締役及び社外監査役との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役1名は親会社であるユニー株式会社の取締役を、また当社の社外監査役1名はユニー株式会社の監査役を、それぞれ兼務致しております。

なお、当社と社外取締役および社外監査役との取引関係その他の利害関係については、該当事項はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクマネジメントを各部署において責任をもって取り組むべき重要な経営課題と位置づけております。このような認識のもと、日常的なリスクマネジメントは、各部署単位で対応するとともに、社長室、総務部等の内部統制部門が、各部署におけるリスクマネジメント状況を監視しています。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬 61百万円 (社外取締役1名2百万円)

監査役を支払った報酬 17百万円 (社外監査役2名3百万円)

(5) 監査報酬の内容

当社があずさ監査法人に支払うべき監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規程する業務に基づく報酬 13百万円

上記以外の業務に基づく報酬 3百万円

(注) 当社は、会計監査人に対し、公認会計士第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務を委託し、対価を支払っております。

(6) その他

①社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間で任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、120万円または法令が規定する額のいずれか高い額であります。

②取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

③取締役選任決議要件

取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

④株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項の規定による株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」(以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第22期事業年度(平成18年2月21日から平成19年2月20日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第23期事業年度(平成19年2月21日から平成20年2月20日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第22期事業年度(平成18年2月21日から平成19年2月20日まで)については、みずぎ監査法人及び公認会計士 林高史氏により監査を受け、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第23期事業年度(平成19年2月21日から平成20年2月20日まで)の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第22期事業年度の財務諸表 みずぎ監査法人及び公認会計士 林高史氏

第23期事業年度の財務諸表 あずさ監査法人

3 連結財務諸表について

当社は、第22期事業年度(平成18年2月21日から平成19年2月20日まで)については、子会社がないため連結財務諸表を作成しておりません。また、第23期事業年度(平成19年2月21日から平成20年2月20日まで)については、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

科目	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月20日)		当事業年度 (平成20年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		284,580		135,821	
2 受取手形		2,623		—	
3 売掛金		85,537		69,182	
4 売上預け金	※2,3	1,112,898		1,132,627	
5 商品		3,154,885		3,577,493	
6 貯蔵品		17,821		38,305	
7 前払費用		12,276		17,829	
8 繰延税金資産		200,182		134,678	
9 未収入金		128,861		81,389	
10 1年内返還予定 長期差入保証金		206,705		213,131	
11 その他		3,523		3,174	
流動資産合計		5,209,895	36.1	5,403,633	35.5
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1 建物		2,020,518		2,235,220	
2 器具及び備品		368,199		353,726	
3 建設仮勘定		—		8,572	
有形固定資産合計		2,388,718	16.5	2,597,519	17.1
(2) 無形固定資産					
1 商標権		8,687		8,638	
2 ソフトウェア		21,741		18,010	
3 電話加入権		37,950		37,950	
4 その他		911		303	
無形固定資産合計		69,290	0.5	64,903	0.4

科目	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月20日)		当事業年度 (平成20年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		213,171		200,000	
2 出資金		6,676		6,796	
3 関係会社出資金		—		93,928	
4 長期前払費用		112,888		150,223	
5 繰延税金資産		134,398		109,637	
6 長期差入保証金	※2,5	6,283,441		6,431,371	
7 店舗賃借仮勘定	※4	13,200		80,076	
8 その他		43,721		101,996	
9 貸倒引当金		△30,378		△26,446	
投資その他の資産合計		6,777,118	46.9	7,147,582	47.0
固定資産合計		9,235,127	63.9	9,810,005	64.5
資産合計		14,445,023	100.0	15,213,639	100.0

科目	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月20日)		当事業年度 (平成20年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		2,599,386		3,066,279	
2 買掛金		1,126,472		1,007,110	
3 短期借入金		—		1,000,000	
4 1年内返済予定 長期借入金		1,260,000		—	
5 未払金		271,836		237,659	
6 未払費用		840,341		925,457	
7 未払法人税等		540,756		178,327	
8 未払消費税等		104,111		47,866	
9 預り金		43,992		51,445	
10 ポイント引当金		128,391		49,914	
11 賞与引当金		137,300		159,400	
12 役員賞与引当金		27,800		—	
13 設備関係支払手形		248,903		226,986	
14 その他		77		—	
流動負債合計		7,329,368	50.7	6,950,446	45.7
II 固定負債					
1 長期借入金	※5	193,312		1,293,312	
2 長期未払金		69,745		50,664	
3 その他		8,000		8,000	
固定負債合計		271,057	1.9	1,351,976	8.9
負債合計		7,600,426	52.6	8,302,423	54.6

科目	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月20日)		当事業年度 (平成20年2月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			1,229,250	8.5	1,229,250	8.1
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,203,225			1,203,225	
資本剰余金合計			1,203,225	8.3	1,203,225	7.9
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金			60,850		60,850	
(2) その他利益剰余金						
特別償却準備金		4,514			—	
別途積立金		3,420,000			4,070,000	
繰越利益剰余金		931,801	4,356,315		355,225	4,425,225
利益剰余金合計			4,417,165	30.6	4,486,075	29.4
4 自己株式			△7,265	△0.0	△7,334	△0.0
株主資本合計			6,842,374	47.4	6,911,216	45.4
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券 評価差額金			2,221	0.0	—	—
評価・換算差額等合計			2,221	0.0	—	—
純資産合計			6,844,596	47.4	6,911,216	45.4
負債・純資産合計			14,445,023	100.0	15,213,639	100.0

② 【損益計算書】

科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)			当事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			34,095,264	100.0		33,796,077	100.0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		2,856,738			3,154,885		
2 当期商品仕入高		17,396,173			17,055,046		
合計		20,252,912			20,209,931		
3 商品期末たな卸高		3,154,885	17,098,026	50.1	3,577,493	16,632,438	49.2
売上総利益			16,997,237	49.9		17,163,639	50.8
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		365,010			385,982		
2 ポイント引当金繰入額		60,353			66,882		
3 役員報酬及び給料手当		6,014,908			6,612,751		
4 役員賞与引当金繰入額		27,800			—		
5 賞与引当金繰入額		137,300			159,400		
6 退職給付引当金繰入額		53,662			47,096		
7 福利厚生費		742,420			831,849		
8 器具消耗品費		647,653			647,202		
9 賃借料		4,411,959			4,675,120		
10 減価償却費		609,590			643,586		
11 水道光熱費		453,942			485,745		
12 旅費交通費		179,742			188,295		
13 その他		1,282,701	14,987,046	44.0	1,322,697	16,066,610	47.6
営業利益			2,010,191	5.9		1,097,029	3.2

科目	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)		当事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息		2,464		2,444	
2 有価証券利息		1,510		1,510	
3 受取配当金		216		108	
4 仕入割引		2,615		3,767	
5 債務振替益		50,026		39,522	
6 その他		10,791	67,623	5,541	52,894
V 営業外費用					
1 支払利息		21,572		28,476	
2 その他		10,484	32,056	4,186	32,663
経常利益			2,045,758		1,117,260
VI 特別利益					
1 投資有価証券売却益		—		3,123	
2 貸倒引当金戻入益		11,098		3,932	
3 店舗移転補償金		33,334	44,433	11,786	18,842
VII 特別損失					
1 固定資産処分損	※1	83,591		149,145	
2 減損損失	※2	192,473		165,165	
3 ポイント引当金繰入額		155,037		—	
4 その他		44,078	475,180	51,346	365,657
税引前当期純利益			1,615,011		770,445
法人税、住民税及び 事業税		857,211		392,112	
法人税等調整額		△35,732	821,479	91,765	483,877
当期純利益			793,532		286,567

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年2月20日残高(千円)	1,229,250	1,203,225	60,850	13,541	2,720,000	963,661	3,758,053	△4,827
事業年度中の変動額								
剰余金の配当(注)						△108,850	△108,850	
役員賞与金の支払(注)						△25,570	△25,570	
特別償却準備金の取崩(注)				△4,469		4,469	—	
特別償却準備金の取崩				△4,557		4,557	—	
別途積立金の積立(注)					700,000	△700,000	—	
当期純利益						793,532	793,532	
自己株式の取得								△2,437
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△9,027	700,000	△31,860	659,112	△2,437
平成19年2月20日残高(千円)	1,229,250	1,203,225	60,850	4,514	3,420,000	931,801	4,417,165	△7,265

	株主資本 合計	評価・換算差額等	純資産合計
		その他有価証券 評価差額金	
平成18年2月20日残高(千円)	6,185,700	3,329	6,189,030
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)	△108,850		△108,850
役員賞与金の支払(注)	△25,570		△25,570
特別償却準備金の取崩(注)	—		—
特別償却準備金の取崩	—		—
別途積立金の積立(注)	—		—
当期純利益	793,532		793,532
自己株式の取得	△2,437		△2,437
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)		△1,108	△1,108
事業年度中の変動額合計(千円)	656,674	△1,108	655,566
平成19年2月20日残高(千円)	6,842,374	2,221	6,844,596

(注)平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年2月20日残高(千円)	1,229,250	1,203,225	60,850	4,514	3,420,000	931,801	4,417,165	△7,265
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						△217,658	△217,658	
特別償却準備金の取崩				△4,514		4,514	—	
別途積立金の積立					650,000	△650,000	—	
当期純利益						286,567	286,567	
自己株式の取得								△68
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△4,514	650,000	△576,575	68,909	△68
平成20年2月20日残高(千円)	1,229,250	1,203,225	60,850	—	4,070,000	355,225	4,486,075	△7,334

	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年2月20日残高(千円)	6,842,374	2,221	6,844,596
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	△217,658		△217,658
特別償却準備金の取崩	—		—
別途積立金の積立	—		—
当期純利益	286,567		286,567
自己株式の取得	△68		△68
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)		△2,221	△2,221
事業年度中の変動額合計(千円)	68,841	△2,221	66,619
平成20年2月20日残高(千円)	6,911,216	—	6,911,216

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)	当事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
科目	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		1,615,011	770,445
2 減価償却費		609,590	643,586
3 減損損失		192,473	165,165
4 長期前払費用償却費		24,434	33,227
5 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△4,800	△3,932
6 ポイント引当金の増減額(減少:△)		128,391	△78,477
7 賞与引当金の増減額(減少:△)		△18,900	22,100
8 役員賞与引当金の増減額(減少:△)		27,800	△27,800
9 退職給付引当金の増減額(減少:△)		△52,156	△67,294
10 受取利息及び受取配当金		△4,191	△4,063
11 支払利息		21,572	28,476
12 固定資産処分損		78,190	118,371
13 売上債権の増減額(増加:△)		△40,969	△750
14 たな卸資産の増減額(増加:△)		△301,850	△443,092
15 仕入債務の増減額(減少:△)		63,651	347,531
16 未払消費税等の増減額(減少:△)		21,219	△56,245
17 役員賞与の支払額		△25,570	—
18 その他		171,225	56,351
小計		2,505,122	1,503,600
19 利息及び配当金の受取額		1,743	1,666
20 利息の支払額		△22,546	△27,820
21 法人税等の支払額		△694,857	△750,723
営業活動による キャッシュ・フロー		1,789,462	726,722

		前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
科目	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△1,148,528	△1,113,794
2 長期前払費用増加による支出		△58,206	△89,158
3 長期差入保証金の差入による 支出		△572,770	△617,876
4 長期差入保証金の返還による 収入		410,640	400,359
5 関係会社出資による支出		—	△93,928
6 その他		△31,176	16,642
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,400,041	△1,497,755
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増加額		—	1,000,000
2 長期借入金による収入		—	1,100,000
3 長期借入金の返済による支出		△420,000	△1,260,000
4 配当金の支払額		△108,850	△217,658
5 自己株式の取得による支出		△2,437	△68
財務活動による キャッシュ・フロー		△531,288	622,273
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△141,867	△148,759
V 現金及び現金同等物の期首残高		426,448	284,580
VI 現金及び現金同等物の期末残高		284,580	135,821

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 売価還元法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却を実施しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法の定めと同一の基準による方法に変更しております。 なお、この変更により販売費及び一般管理費が17,464千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 売上時に付与されたポイントの将来の使用に備えるため、当事業年度末における、権利確定ポイント残高相当額を計上しております。 (追加情報) 従来、売上時に付与されたポイントについては、ポイントを使用したときの費用としておりましたが、ポイントに関する費用の金額的重要性が高まってきており、さらに今後もポイントに関する費用が増加すると見込まれること、及び当期からポイント管理システムの整備によりポイント付与状況が把握できることとなったことから、当事業年度末における権利確定ポイント残高相当額をポイント引当金として計上しております。 その結果、従来と同一の方法によった場合と比較して当事業年度の営業利益及び経常利益は26,646千円増加し、税引前当期純利益は128,391千円減少しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 売上時に付与されたポイントの将来の使用に備えるため、当事業年度末における、権利確定ポイント残高相当額を計上しております。 なお、当社は平成20年1月10日をもってポイント制度を廃止いたしましたが、従来の権利確定ポイントについては最長1年間利用可能なため、引き続き未使用の権利確定ポイント残高相当額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)	当事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 その結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は27,800千円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金等の利息 有価証券の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的において利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年 2月21日 至 平成19年 2月20日)	当事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,844,596千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により、作成しております。</p>	<hr/>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年 2月20日)	当事業年度 (平成20年 2月20日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,790,668千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,161,960千円
<p>※2 区分掲記された科目以外の関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売上預け金 152,997千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期差入保証金 985,192千円</p>	<p>※2 区分掲記された科目以外の関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売上預け金 147,615千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期差入保証金 1,051,070千円</p>
※3 商品売上代金のうち、ショッピングセンター等の店舗賃貸人に預け入れているものであります。	※3 同左
※4 当社が店舗を賃借するための保証金、敷金等で開店時までの既支出額であります。	※4 同左
<p>※5 担保提供資産及び対応債務 (担保提供資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">長期差入保証金 193,312千円</p> <p>(対応債務)</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 193,312千円</p>	<p>※5 担保提供資産及び対応債務 (担保提供資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">長期差入保証金 193,312千円</p> <p>(対応債務)</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 193,312千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)				当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)			
※1 主として店舗閉店・改装にともなう除売却損でありその内容は次のとおりであります。				※1 主として店舗閉店・改装にともなう除売却損でありその内容は次のとおりであります。			
建物 (除却)		67,521千円		建物 (除却)		104,375千円	
器具及び備品 (除却)		8,671千円		器具及び備品 (除却)		7,299千円	
長期前払費用 (除却)		1,997千円		長期前払費用 (除却)		6,696千円	
撤去費用		25,318千円		撤去費用		44,833千円	
除却補償金受入		△19,917千円		除却補償金受入		△14,059千円	
計		83,591千円		計		149,145千円	
※2 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				※2 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	店舗数	種類	場所	用途	店舗数	種類
兵庫県	営業店舗	5	建物等	熊本県	営業店舗	4	建物等
大阪府	営業店舗	4	建物等	千葉県	営業店舗	3	建物等
静岡県	営業店舗	3	建物等	愛知県	営業店舗	3	建物等
埼玉県	営業店舗	3	建物等	兵庫県	営業店舗	3	建物等
岐阜県他	営業店舗	22	建物等	石川県他	営業店舗	23	建物等
当社はキャッシュフローを生みだす最小単位として店舗を基本単位にグルーピングしております。				当社はキャッシュフローを生みだす最小単位として店舗を基本単位にグルーピングしております。			
営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した店舗について当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額し、当該減少額を減損損失(192,473千円)として特別損失に計上しました。				営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した店舗について当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額し、当該減少額を減損損失(165,165千円)として特別損失に計上しました。			
種類	減損損失 (千円)			種類	減損損失 (千円)		
建物	187,701			建物	156,555		
その他	4,772			その他	8,610		
合計	192,473			合計	165,165		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,260,000	—	—	7,260,000
合計	7,260,000	—	—	7,260,000
自己株式				
普通株式(注)	3,320	1,380	—	4,700
合計	3,320	1,380	—	4,700

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取り請求による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年5月10日 定時株主総会	普通株式	108,850	15	平成18年2月20日	平成18年5月11日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月11日 定時株主総会	普通株式	145,106	利益剰余金	20	平成19年2月20日	平成19年5月14日

当事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,260,000	—	—	7,260,000
合計	7,260,000	—	—	7,260,000
自己株式				
普通株式(注)	4,700	80	—	4,780
合計	4,700	80	—	4,780

(注) 自己株式数の増加は、单元未満株式の買取り請求による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月11日 定時株主総会	普通株式	145,106	20	平成19年2月20日	平成19年5月14日
平成19年10月2日 取締役会	普通株式	72,552	10	平成19年8月20日	平成19年10月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 定時株主総会	普通株式	72,552	利益剰余金	10	平成20年2月20日	平成20年5月15日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表の現金及び預金と一致しております。	同左

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年2月20日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,450	13,171	3,721
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	9,450	13,171	3,721
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
	合計	9,450	13,171	3,721

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
—	—	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成19年2月20日)

その他有価証券
非上場外国債券 200,000千円

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年2月20日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券	—	—	200,000	—

当事業年度(平成20年2月20日現在)

- 1 その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年2月21日至平成20年2月20日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
12,573	3,123	—

- 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成20年2月20日)

その他有価証券
非上場外国債券 200,000千円

- 4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年2月20日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券	—	—	200,000	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、金利関連の スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 当社は、将来の長期借入金等の金利変動リスクを回避 または金利負担の低減を図る目的で金利スワップ取引 を行っており、投機目的によるデリバティブ取引は 行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、市場金利の 変動リスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信 用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行 に係る信用リスクはほとんど無いと認識しておりま す。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 長期借入金等の金利スワップ取引は当社にとって重要 な契約として扱っており、取締役会の承認事項として おります。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成19年2月20日現在)

当社はヘッジ会計が適用されているもの以外については、デリバティブ取引を利用しておりませ
るので、該当事項はありません。

当事業年度(平成20年2月20日現在)

当社はヘッジ会計が適用されているもの以外については、デリバティブ取引を利用しておりませ
るので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職年金制度として、確定給付企業年金法に基づくユニグループ企業年金基金に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成19年2月20日)	当事業年度 (平成20年2月20日)
イ 退職給付債務(千円)	△1,032,355	△1,076,865
ロ 年金資産(千円)	1,009,778	966,246
ハ 未積立退職給付債務(千円)(イ+ロ)	△22,576	△110,618
ニ 未認識数理計算上の差異(千円)	102,834	248,099
ホ 未認識過去勤務債務(千円)	△69,267	△59,195
ヘ 前払年金費用(千円)(ハ+ニ+ホ)	10,990	78,284

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)	当事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
イ 勤務費用(千円)	44,047	46,989
ロ 利息費用(千円)	25,546	22,010
ハ 期待運用収益(千円)	△43,784	△42,724
ニ 過去勤務債務の償却(千円)	△10,072	△10,072
ホ 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	37,925	30,893
ヘ 退職給付費用(千円)(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	53,662	47,096

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0%	同左
ハ 期待運用収益率	4.0%	同左
ニ 過去勤務債務の処理年数	10年(発生時の従業員平均残 存勤務期間以内の一定の年数 による定額法によっておりま す。)	同左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員平均残 存勤務期間以内の一定の年数 による定額法により翌事業年 度から費用処理しております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成18年2月21日 至平成19年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">103,015千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">55,346千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">51,754千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">41,321千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">28,115千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">22,643千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,686千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">346,880千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△4,430千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△7,870千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△12,300千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">334,580千円</td></tr> </table>	減損損失	103,015千円	賞与引当金	55,346千円	ポイント引当金	51,754千円	未払事業税	41,321千円	長期未払金	28,115千円	未払金	22,643千円	その他	44,686千円	繰延税金資産合計	346,880千円	退職給付引当金	△4,430千円	その他	△7,870千円	繰延税金負債合計	△12,300千円	繰延税金資産の純額	334,580千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">110,110千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">64,270千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">20,125千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,037千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">20,428千円</td></tr> <tr><td>従業員厚生費拠出金</td><td style="text-align: right;">17,373千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31,824千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">280,167千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△31,564千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△4,288千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△35,852千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">244,315千円</td></tr> </table>	減損損失	110,110千円	賞与引当金	64,270千円	ポイント引当金	20,125千円	未払事業税	16,037千円	長期未払金	20,428千円	従業員厚生費拠出金	17,373千円	その他	31,824千円	繰延税金資産合計	280,167千円	退職給付引当金	△31,564千円	その他	△4,288千円	繰延税金負債合計	△35,852千円	繰延税金資産の純額	244,315千円
減損損失	103,015千円																																																
賞与引当金	55,346千円																																																
ポイント引当金	51,754千円																																																
未払事業税	41,321千円																																																
長期未払金	28,115千円																																																
未払金	22,643千円																																																
その他	44,686千円																																																
繰延税金資産合計	346,880千円																																																
退職給付引当金	△4,430千円																																																
その他	△7,870千円																																																
繰延税金負債合計	△12,300千円																																																
繰延税金資産の純額	334,580千円																																																
減損損失	110,110千円																																																
賞与引当金	64,270千円																																																
ポイント引当金	20,125千円																																																
未払事業税	16,037千円																																																
長期未払金	20,428千円																																																
従業員厚生費拠出金	17,373千円																																																
その他	31,824千円																																																
繰延税金資産合計	280,167千円																																																
退職給付引当金	△31,564千円																																																
その他	△4,288千円																																																
繰延税金負債合計	△35,852千円																																																
繰延税金資産の純額	244,315千円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">9.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">50.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		住民税均等割等	9.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">21.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">62.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		住民税均等割等	21.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.8%																								
法定実効税率	40.3%																																																
(調整)																																																	
住民税均等割等	9.7%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																
その他	△0.2%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.9%																																																
法定実効税率	40.3%																																																
(調整)																																																	
住民税均等割等	21.5%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																
その他	0.0%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.8%																																																

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

利益基準及び剰余金基準からみて、重要性の乏しい関連会社であるため記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	ユニー(株)	愛知県 稲沢市	10,129,253	総合小売業	(被所有) 直接 63.58%	(兼任) 2人	賃借契約	—	—	売上 預け金	152,997
								店舗等 賃借	789,349	長期差入 保証金	985,192

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引について、店舗賃借料については、一般取引条件と同様に決定しており、事務所賃借料については、ユニー株式会社の取得原価等を参考として、交渉のうえ決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	松井理記	—	—	当社取締役	(被所有) 直接0.24%	—	—	社宅家賃	1,302	厚生 施設費	—
役員	小林秀夫	—	—	当社取締役	(被所有) 直接0.18%	—	—	社宅家賃	1,302	厚生 施設費	—
役員	小倉正教	—	—	当社取締役	(被所有) 直接0.13%	—	—	社宅家賃	1,196	厚生 施設費	—

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、役員社宅管理規程に基づいて決定したものであり、取引金額は当該規程に基づく会社の負担金額であります。

当事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	ユニー(株)	愛知県 稲沢市	10,129,253	総合小売業	(被所有) 直接 62.53%	(兼任) 2人	賃借契約	—	—	売上 預け金	147,615
								店舗等 賃借	783,432	長期差入 保証金	1,051,070

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引について、店舗賃借料については、一般取引条件と同様に決定しており、事務所賃借料については、ユニー株式会社の取得原価等を参考として、交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)		当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	
1株当たり純資産額	943円39銭	1株当たり純資産額	952円59銭
1株当たり当期純利益	109円37銭	1株当たり当期純利益	39円50銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)	当事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
当期純利益(千円)	793,532	286,567
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	793,532	286,567
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,255	7,255

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】
【有価証券明細表】
【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)三井住友銀行 ユーロ円期限付劣後債		
			200,000	200,000
計			200,000	200,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,146,270	950,860	457,115 (156,555)	4,640,014	2,404,794	475,228	2,235,220
器具及び備品	1,033,116	153,459	75,682	1,110,892	757,165	160,632	353,726
建設仮勘定	—	8,572	—	8,572	—	—	8,572
有形固定資産計	5,179,386	1,112,891	532,798 (156,555)	5,759,479	3,161,960	635,860	2,597,519
無形固定資産							
商標権	12,600	948	—	13,548	4,909	996	8,638
ソフトウェア	93,688	2,390	—	96,078	78,067	6,121	18,010
電話加入権	37,950	—	—	37,950	—	—	37,950
その他	5,353	—	—	5,353	5,050	607	303
無形固定資産計	149,592	3,338	—	152,930	88,027	7,725	64,903
長期前払費用	308,699	89,158	32,403 (8,610)	365,455	215,231	33,227	150,223

(注) 1 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

増加			減少		
科目	設備内容	金額(千円)	科目	設備内容	金額(千円)
建物	〈新規出店〉 ちはら台店他67店	637,946	建物	〈閉店・改装〉 静岡店他72店	299,418
器具及び備品	〈新規出店〉 鹿児島ミスミ店他68店	115,761	器具及び備品	〈閉店・改装〉 甲府パリオ店他29店	29,159

- 2 当期減少額の () 内は内書きで、減損損失の計上額であります。
3 長期前払費用については、均等償却を実施しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	1,000,000	0.703	平成20年3月10日
1年以内に返済予定の長期借入金	1,260,000	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	193,312	1,293,312	1.401	平成24年11月30日
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	1,453,312	2,293,312	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	193,312	500,000	—	600,000

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	30,378	5,367	—	9,300	26,446
ポイント引当金	128,391	66,882	145,359	—	49,914
賞与引当金	137,300	159,400	137,300	—	159,400
役員賞与引当金	27,800	—	27,800	—	—

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の回収によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	40,535
預金の種類	
普通預金	7,943
当座預金	82,585
別段預金	4,756
小計	95,285
合計	135,821

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJニコス(株)	27,818
(株)ジェーシービー	23,708
(株)アートパル	2,974
(株)オーエムシーカード	2,828
楽天K C(株)	1,461
その他	10,392
合計	69,182

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
85,537	1,251,187	1,267,542	69,182	94.8	22.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 売上預け金

相手先	金額(千円)
イオン(株)	154,222
ユニー(株)	147,615
(株)イトーヨーカ堂	99,704
イオンモール(株)	49,824
(株)ダイエー	38,233
その他	643,027
合計	1,132,627

④ 商品

品名	金額(千円)
セーター	226,463
カットソー	431,298
ブラウス	83,605
ジャケット・コート	223,394
スカート	118,250
パンツ	187,245
スーツ	385,708
生活雑貨	1,196,379
服飾雑貨	215,807
その他	509,339
合計	3,577,493

⑤ 貯蔵品

品名	金額(千円)
店舗用器具	16,469
メンバーズカード	13,669
包装資材	5,878
切手・収入印紙	1,383
その他	904
合計	38,305

⑥ 長期差入保証金

区分	金額(千円)
店舗差入保証金	6,363,116
その他	68,254
合計	6,431,371

⑦ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タキヒョー(株)	355,412
サンフォード(株)	177,152
(株)ティンクス	135,326
(株)サンワード	94,553
岩間商事(株)	91,589
その他	2,212,245
合計	3,066,279

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年3月	1,513,130
4月	1,541,107
5月	12,041
合計	3,066,279

⑧ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)タキヒョー	105,438
(株)ティンクス	38,463
SUZHOU ZHONGXIANG IMP.&EXP.CO.,LTD	38,083
ITOCHU TEXTILE(CHINA)CO.,LTD	37,298
サンフォード(株)	34,491
その他	753,335
合計	1,007,110

⑨ 未払費用

区分	金額(千円)
未払給与	665,741
未払家賃	182,767
その他	76,948
合計	925,457

⑩ 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)船場	39,881
(株)バウハウス丸栄	28,268
(株)長野マーケティング	28,266
その他	130,570
合計	226,986

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年3月	129,124
4月	89,409
5月	8,452
合計	226,986

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	5月20日まで
基準日	2月20日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	8月20日、2月20日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	①100株以上1,000株未満の株主 1,000円の図書券 ②1,000株以上3,000株未満の株主 5,000円相当の果物(産地直送) ③3,000株以上5,000株未満の株主 7,000円相当の果物(産地直送) ④5,000株以上の株主 10,000円相当の果物(産地直送)

(注) 平成20年5月14日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりになりました。当会社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

なお、電子公告は当会社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおりであります。

<http://www.palemo.co.jp>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第22期)(自 平成18年2月21日 至 平成19年2月20日)平成19年5月17日に東海財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第23期中(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)平成19年11月16日に東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月17日

株式会社パレモ
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 昭夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣平

林公認会計士事務所

公認会計士 林 高史

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パレモの平成18年2月21日から平成19年2月20日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パレモの平成19年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、当事業年度より役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士林高史の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月16日

株式会社パレモ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永田 昭夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 浩之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パレモの平成19年2月21日から平成20年2月20日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パレモの平成20年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。